



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一 TEL 03-5846-3379
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,052	△7.4	3,377	△54.7	3,568	△52.8	2,634	△54.1
2023年3月期	43,271	0.6	7,457	△11.1	7,568	△11.0	5,736	△7.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,931百万円(△47.6%) 2023年3月期 5,595百万円(△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	71.69	71.10	5.6	5.6	8.4
2023年3月期	155.17	153.86	12.1	11.8	17.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,651	45,971	74.0	1,318.38
2023年3月期	66,275	49,535	74.2	1,327.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,613百万円 2023年3月期 49,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,806	△2,216	△6,694	10,966
2023年3月期	7,575	△316	△2,095	16,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	24.00	—	27.00	51.00	1,886	32.9	4.0
2024年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,826	71.1	3.9
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		40.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	6.1	2,870	33.6	2,830	27.2	2,230	37.7	64.45
通期	43,100	7.6	5,660	67.6	5,620	57.5	4,480	70.1	129.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	40,041,438株	2023年3月期	43,541,438株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,443,508株	2023年3月期	6,512,625株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	36,744,670株	2023年3月期	36,967,242株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,962	△7.5	3,422	△54.5	3,581	△53.0	2,648	△54.2
2023年3月期	43,195	0.7	7,514	△11.0	7,613	△10.6	5,781	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	72.07	71.48
2023年3月期	156.40	155.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	61,503	73.9	45,828	73.9			1,314.26	
2023年3月期	66,404	74.2	49,667	74.2			1,331.05	

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,470百万円 2023年3月期 49,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。一方、海外経済は長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど地政学的な不透明感を背景とした世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う影響等による下振れリスクにより、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類移行により遺伝子検査需要が限定的となり、LAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の売上が大きく減少し、40,052百万円（前期比7.4%減）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症以外の感染症関連製品、特に迅速診断キットや薬剤感受性検査用試薬が大幅に回復し、4,312百万円（同9.5%増）となりました。尿検査用試薬は、国内の病院市場や検診市場がコロナ禍前の状況に回復し、4,401百万円（同6.2%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、便潜血検査用試薬が国内ではコロナ禍前の状況に回復するとともに海外向けの売上が大幅に増加し、21,710百万円（同4.8%増）となりました。生化学検査用試薬は575百万円（同2.5%減）、器具・食品環境関連培地は1,961百万円（同9.4%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上が大幅に減少し、7,090百万円（同39.5%減）となりました。

海外向け売上高は、便潜血検査用試薬、尿検査用試薬及びナイジェリア向けの結核菌群検出試薬キットの売上が大幅に増加し、10,115百万円（同15.0%増）となりました。

利益面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許料収入の減少により、営業利益は3,377百万円（同54.7%減）、経常利益は3,568百万円（同52.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,634百万円（同54.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は4,623百万円減少、負債は1,059百万円減少、純資産は3,564百万円減少いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が2,009百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,359百万円増加しております。また、長期預金が3,000百万円減少しております。負債の部では、電子記録債務が174百万円減少、未払法人税等が827百万円減少しております。純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が3,838百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が242百万円減少、利益剰余金が1,771百万円減少及び自己株式が2,013百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,098百万円減少し、当連結会計年度末には10,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,806百万円の収入(前連結会計年度は7,575百万円の収入)となりました。これは主に、

売上債権の増加により1,355百万円の支出、棚卸資産の減少により322百万円の収入、仕入債務の減少により212百万円の支出及び税金等調整前当期純利益が3,503百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2,326百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,216百万円の支出(前連結会計年度は316百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,976百万円、定期預金の預入による支出が2,341百万円及び定期預金の払戻による収入が2,279百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,694百万円の支出(前連結会計年度は2,095百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,707百万円、配当金の支払額が1,927百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	73.5	74.3	72.8	74.2	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	144.5	143.5	102.1	87.3	112.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	0.1	0.2	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,118.2	1,908.2	983.3	468.5	222.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ、中東等の不安定な世界情勢、資源・原材料価格の高騰、円安を背景とした物価上昇の影響により引き続き厳しい状況が見込まれます。

当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともに、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」の下、現在の事業領域を中核事業としつつ、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを注力事業分野として重点施策を展開してまいります。「がん」の分野ではより治療に直結する領域に、「感染症」の分野ではより簡易な検査技術の確立に注力いたします。また、「ヘルスケア」の分野では遠隔健診や在宅での検査に対応できる製品・サービスを拡大してまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組むべき11のマテリアリティ（重要課題）を特定し、具体的な行動計画に展開しています。各マテリアリティについて、達成度を評価するための指標（KPI）を設けて進捗状況をモニタリングしながら取り組みを進めてまいります。世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、海外での便潜血検査用試薬及び結核菌群検出試薬キットの売上増加により、売上高43,100百万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。利益面では、継続的な研究開発投資や経営基盤整備のための投資による費用増により、営業利益5,660百万円（同67.6%増）、経常利益5,620百万円（同57.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,480百万円（同70.1%増）を予想しております。

なお、海外向け売上高は12,320百万円（同21.8%増）と売上比率で28.6%を見込んでおります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり26円とさせていただきます。すでに2023年12月1日に1株当たり25円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり51円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金26円、期末配当金27円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,317	16,308
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※3 11,122	※1,※3 12,482
リース投資資産	337	337
商品及び製品	4,739	4,170
仕掛品	1,940	2,035
原材料及び貯蔵品	1,733	1,892
その他	1,033	633
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	39,217	37,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,367	25,811
減価償却累計額	△13,117	△13,821
建物及び構築物（純額）	12,249	11,989
機械装置及び運搬具	7,155	7,638
減価償却累計額	△5,765	△6,115
機械装置及び運搬具（純額）	1,390	1,522
工具、器具及び備品	5,027	5,371
減価償却累計額	△3,950	△4,374
工具、器具及び備品（純額）	1,076	996
土地	1,928	1,928
リース資産	329	286
減価償却累計額	△154	△133
リース資産（純額）	174	153
建設仮勘定	382	414
有形固定資産合計	17,202	17,005
無形固定資産		
投資その他の資産	1,054	792
投資有価証券	586	597
長期預金	4,900	1,900
退職給付に係る資産	1,448	1,821
繰延税金資産	551	356
その他	1,349	1,349
貸倒引当金	△34	△23
投資その他の資産合計	8,802	6,001
固定資産合計	27,058	23,799
資産合計	66,275	61,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,648
電子記録債務	2,933	2,759
リース債務	390	384
未払法人税等	827	—
賞与引当金	766	674
その他	※2 2,839	※2 2,885
流動負債合計	12,443	11,351
固定負債		
社債	3,000	3,000
リース債務	919	951
資産除去債務	34	35
その他	342	342
固定負債合計	4,296	4,329
負債合計	16,740	15,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	8,076	7,892
利益剰余金	36,865	35,801
自己株式	△3,095	△5,686
株主資本合計	48,743	44,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	35
為替換算調整勘定	268	353
退職給付に係る調整累計額	115	319
その他の包括利益累計額合計	411	708
新株予約権	380	358
純資産合計	49,535	45,971
負債純資産合計	66,275	61,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 43,271	※1 40,052
売上原価	※2 22,765	※2 23,328
売上総利益	20,506	16,723
販売費及び一般管理費	※3.※4 13,049	※3.※4 13,345
営業利益	7,457	3,377
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	3	4
受取賃貸料	18	18
受取賠償金	38	—
受取補償金	8	5
業務受託料	9	10
補助金収入	10	155
為替差益	14	50
その他	35	31
営業外収益合計	154	284
営業外費用		
支払利息	16	17
投資有価証券償還損	13	—
支払補償費	9	—
自己株式取得費用	—	70
その他	3	6
営業外費用合計	42	93
経常利益	7,568	3,568
特別利益		
固定資産売却益	24	1
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	81	1
特別損失		
固定資産除売却損	※5 57	※5 66
特別損失合計	57	66
税金等調整前当期純利益	7,592	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,758	767
法人税等調整額	97	101
法人税等合計	1,856	869
当期純利益	5,736	2,634
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,736	2,634

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,736	2,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	7
為替換算調整勘定	9	84
退職給付に係る調整額	△144	204
その他の包括利益合計	※1 △140	※1 296
包括利益	5,595	2,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,595	2,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	8,000	33,162	△3,126	44,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,033		△2,033
親会社株主に帰属する当期純利益			5,736		5,736
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		75		30	105
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	3,703	30	3,808
当期末残高	6,897	8,076	36,865	△3,095	48,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33	258	259	551	316	45,803
当期変動額						
剰余金の配当						△2,033
親会社株主に帰属する当期純利益						5,736
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	9	△144	△140	63	△76
当期変動額合計	△5	9	△144	△140	63	3,731
当期末残高	28	268	115	411	380	49,535

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	8,076	36,865	△3,095	48,743
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,634		2,634
自己株式の取得				△4,636	△4,636
自己株式の処分		58		32	91
自己株式の消却		△242	△1,771	2,013	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△183	△1,064	△2,590	△3,838
当期末残高	6,897	7,892	35,801	△5,686	44,904

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	268	115	411	380	49,535
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益						2,634
自己株式の取得						△4,636
自己株式の処分						91
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	84	204	296	△22	274
当期変動額合計	7	84	204	296	△22	△3,564
当期末残高	35	353	319	708	358	45,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,592	3,503
減価償却費	2,125	2,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△57
株式報酬費用	63	15
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	16	17
為替差損益 (△は益)	0	0
受取補償金	△8	△5
支払補償費	9	—
補助金収入	△10	△155
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	835	△1,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180	322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△533	510
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	161	△212
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111	343
その他	△28	220
小計	9,785	5,417
利息及び配当金の受取額	23	12
利息の支払額	△16	△17
保険金の受取額	4	4
法人税等の支払額	△2,224	△1,610
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,575	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,206	△1,976
有形固定資産の売却による収入	27	8
無形固定資産の取得による支出	△72	△114
固定資産の除却による支出	△17	△63
投資有価証券の売却による収入	61	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
定期預金の預入による支出	△5,253	△2,341
定期預金の払戻による収入	5,224	2,279
保険積立金の積立による支出	△100	△31
保険積立金の解約による収入	100	31
その他の支出	△79	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△2,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4,707
配当金の支払額	△2,033	△1,927
その他	△62	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	△6,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,164	△5,098
現金及び現金同等物の期首残高	10,900	16,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,064	※1 10,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 2社

栄研生物科技(中国)有限公司
EIKEN MEDICAL AMERICA INC.

当連結会計年度において、EIKEN MEDICAL AMERICA INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	497百万円	802百万円
売掛金	10,398百万円	11,440百万円

- ※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	30百万円	62百万円

- ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	17百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	4,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	4,600百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益については、それ以外の収益と区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	42,944百万円	39,767百万円

- ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	310百万円	114百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	2,268百万円	2,526百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	353百万円
退職給付費用	76百万円	112百万円
研究開発費	4,065百万円	3,939百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	△1百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	4,065百万円	3,939百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	1百万円
工具、器具及び備品	16百万円	0百万円
ソフトウェア	－百万円	3百万円
解体撤去費用	30百万円	46百万円
計	57百万円	66百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	11百万円
組替調整額	△6	—
税効果調整前	△7	11
税効果額	2	△3
その他有価証券評価差額金	△5	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9	84
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△182	315
組替調整額	△25	△20
税効果調整前	△208	294
税効果額	63	△90
退職給付に係る調整額	△144	204
その他の包括利益合計	△140	296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注)1. 2.	6,576,861	44	64,280	6,512,625
合計	6,576,861	44	64,280	6,512,625

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少64,280株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	380
合計		—	—	—	—	—	380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	31	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	887	24	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	利益剰余金	27	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	43,541,438	—	3,500,000	40,041,438
合計	43,541,438	—	3,500,000	40,041,438
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	6,512,625	2,500,000	3,569,117	5,443,508
合計	6,512,625	2,500,000	3,569,117	5,443,508

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加2,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少3,569,117株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少で3,500,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少で35,417株、ストックオプションの権利行使による減少で33,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	358

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	27	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	927	25	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	899	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	18,317百万円	16,308百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,253百万円	△5,341百万円
現金及び現金同等物	16,064百万円	10,966百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	238	252
1年超	171	241
合計	410	494

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	356	359
受取利息相当額	△18	△21
リース投資資産	337	337

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	814	867
受取利息相当額	△27	△35
リース投資資産	786	832

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	356	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	359	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	283	242	168	77	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	318	241	151	78	77

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327.47円	1,318.38円
1株当たり当期純利益	155.17円	71.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153.86円	71.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,736	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,736	2,634
期中平均株式数(千株)	36,967	36,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	314	306
(うち新株予約権)	(314)	(306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2024年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益向上を図るため

2. 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.75%)
- (3) 消却日 2024年4月26日

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,917	15,721
受取手形	※1 499	※1 804
売掛金	10,619	11,675
リース投資資産	337	337
商品及び製品	4,728	4,172
仕掛品	1,917	2,001
原材料及び貯蔵品	1,710	1,874
前払費用	327	310
その他	685	313
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	38,736	37,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,710	23,178
減価償却累計額	△11,682	△12,328
建物（純額）	11,028	10,849
構築物	1,745	1,654
減価償却累計額	△845	△812
構築物（純額）	900	842
機械及び装置	6,728	7,201
減価償却累計額	△5,428	△5,756
機械及び装置（純額）	1,300	1,445
車両運搬具	48	49
減価償却累計額	△38	△41
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	5,003	5,342
減価償却累計額	△3,933	△4,356
工具、器具及び備品（純額）	1,070	985
土地	1,928	1,928
リース資産	325	281
減価償却累計額	△150	△129
リース資産（純額）	174	152
建設仮勘定	382	414
有形固定資産合計	16,794	16,627
無形固定資産		
特許権	3	4
ソフトウェア	848	572
その他	19	24
無形固定資産合計	871	601

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586	597
関係会社株式	—	72
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
破産更生債権等	30	20
長期前払費用	127	89
長期預金	4,900	1,900
生命保険積立金	168	170
前払年金費用	1,282	1,360
繰延税金資産	599	495
リース投資資産	786	832
その他	235	236
貸倒引当金	△34	△23
投資その他の資産合計	10,001	7,070
固定資産合計	27,667	24,299
資産合計	66,404	61,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,715	4,678
電子記録債務	2,933	2,759
リース債務	390	384
未払金	1,397	1,503
未払費用	227	285
未払法人税等	827	—
返金負債	411	373
契約負債	24	54
預り金	67	126
賞与引当金	766	674
その他	676	505
流動負債合計	12,439	11,345
固定負債		
社債	3,000	3,000
リース債務	919	951
資産除去債務	34	35
その他	342	342
固定負債合計	4,296	4,329
負債合計	16,736	15,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	183	—
資本剰余金合計	8,076	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	54
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	32,654	31,608
利益剰余金合計	37,381	36,331
自己株式	△3,095	△5,686
株主資本合計	49,259	45,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	35
評価・換算差額等合計	28	35
新株予約権	380	358
純資産合計	49,667	45,828
負債純資産合計	66,404	61,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,133	18,459
商品売上高	21,062	21,503
売上高合計	43,195	39,962
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,654	4,728
当期製品製造原価	7,954	8,116
当期商品仕入高	15,012	14,752
商品及び製品期末棚卸高	4,728	4,172
売上原価合計	22,892	23,425
売上総利益	20,303	16,536
販売費及び一般管理費	※1 12,788	※1 13,114
営業利益	7,514	3,422
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	3	4
受取賠償金	38	—
受取補償金	8	5
業務受託料	9	10
為替差益	26	45
補助金収入	10	155
その他	35	30
営業外収益合計	141	253
営業外費用		
支払利息	3	4
社債利息	12	12
自己株式取得費用	—	70
コミットメントフィー	2	3
投資有価証券償還損	13	—
支払補償費	9	—
その他	0	3
営業外費用合計	42	93
経常利益	7,613	3,581
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 57	※2 65
特別損失合計	57	65
税引前当期純利益	7,637	3,516
法人税、住民税及び事業税	1,758	767
法人税等調整額	97	100
法人税等合計	1,855	868
当期純利益	5,781	2,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,897	7,892	108	338	66	4,330	28,898
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7
剰余金の配当							△2,033
当期純利益							5,781
自己株式の取得							
自己株式の処分			75				
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	75	—	△7	—	3,756
当期末残高	6,897	7,892	183	338	58	4,330	32,654

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,126	45,405	33	316	45,755
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,033			△2,033
当期純利益		5,781			5,781
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	30	105			105
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5	63	58
当期変動額合計	30	3,854	△5	63	3,912
当期末残高	△3,095	49,259	28	380	49,667

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,897	7,892	183	338	58	4,330	32,654
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△3		3
剰余金の配当							△1,927
当期純利益							2,648
自己株式の取得							
自己株式の処分			58				
自己株式の消却			△242				△1,771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△183	—	△3	—	△1,046
当期末残高	6,897	7,892	—	338	54	4,330	31,608

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,095	49,259	28	380	49,667
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,927			△1,927
当期純利益		2,648			2,648
自己株式の取得	△4,636	△4,636			△4,636
自己株式の処分	32	91			91
自己株式の消却	2,013	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7	△22	△14
当期変動額合計	△2,590	△3,824	7	△22	△3,839
当期末残高	△5,686	45,434	35	358	45,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	7年～40年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検取した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検取時点において収益を認識しております。

(2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	17百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	4,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	4,600百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	2,203百万円	2,464百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	353百万円
退職給付費用	76百万円	112百万円
法定福利費	581百万円	567百万円
旅費交通費	476百万円	535百万円
荷造運送費	822百万円	804百万円
研究開発費	4,011百万円	3,916百万円
減価償却費	412百万円	464百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	△1百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	14百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	9百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	16百万円	0百万円
ソフトウェア	一百万円	3百万円
解体撤去費用	30百万円	46百万円
計	57百万円	65百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2024年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益向上を図るため

2. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の数 1,500,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.75%)

(3) 消却日 2024年4月26日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種別別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別別区分の名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
微生物検査用試薬(百万円)	4,312	109.5
尿検査用試薬(百万円)	4,401	106.2
免疫血清検査用試薬(百万円)	21,710	104.8
生化学検査用試薬(百万円)	575	97.5
器具・食品環境関連培地(百万円)	1,961	90.6
その他(百万円)	7,090	60.5
合計(百万円)	40,052	92.6